

株主メモ

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会 每年6月開催
基準日 定時株主総会 每年3月31日
期末配当金 每年3月31日
中間配当金 每年9月30日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
(中間配当金につきましては、第74期以降見送させてい
ただいております。)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法 当社のホームページに掲載する
<http://www.daidoh-limited.com/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたとき
は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
名古屋証券取引所市場第一部



DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

経営管理室

〒101-8619 東京都千代田区外神田三丁目1番16号
TEL.03-3257-5024 FAX.03-3257-5051



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用していますインキを使用しています

株主の皆様へ

第85期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



DAIDOH
FOR HIGHER QUALITY IN LIFE

株式会社ダイドーリミテッド

<http://www.daidoh-limited.com/>

証券コード 3205



株主の皆様へ

ごあいさつ



相談役

顧問

羽鳥嘉彌

鳥越孝治

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私、羽鳥 嘉彌ならびに鳥越 孝治はこの度、代表取締役の任を終え、次の世代へと経営を引き継ぐこととなりました。

振り返れば、私が経営の舵取りを任せられましたのは平成元年に遡ります。その後、平成5年から当期まで足掛け15年に及ぶ抜本的な経営改革を推し進めてまいりました。その結果、中国への全面移転を行った生産部門の技術は遙色のない世界品質のレベルに到達し、販売部門ではニューヨーカーを中心としたSPA改革がブランドビジネスの新しい収益モデルを創造するに至っております。

当社グループの経営はいよいよ、本業における安定的収益の確保を目指した成長戦略に着手する段階となります。そして、今後の経営の舵は、新たに代表取締役社長に就任いたしました安江 恵が引き継ぎます。

これまでの株主の皆様のご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績分析と主な取り組み

厳しい事業環境の中、当期は本業の収益化の基礎となるグループの一体的な組織運営基盤の構築に注力いたしました。

当期の連結業績は、売上高は32,744百万円（前期比4.9%減）、営業利益は1,183百万円（前期比4.0%増）の減収及び営業増益となり、当期純利益については4,783百万円（前期比16.1%増）の大幅な増益となりました。

減収の主な要因は、国内衣料品市場の低迷により連結子会社の製品売上高の減少と衣料原料事業の卸売りが低調に推移したことによるもので、事業撤退したファミリーカジュアル事業やギーブスアンドホークスブランドの売上高の減少もあったことによるものです。また、営業増益の主な要因としては、売上高減少に伴う営業利益の減少はあったものの、衣料製品事業における不採算ブランドの撤退により収益面で改善されたことによるものです。一方、当期純利益の大幅な増益は特別利益6,666百万円の計上によるもので、投資有価証券の売却および子会社の株式譲渡による土地の売却などによるものであります。なお、当社は、前期からの新たな配当方針（P4参照）に基づき、この特別利益の増加分の30%を基準配当原資に組み込み、1株当たり配当金を前期実績より13円増配の58円とさせていただきました。

当社グループは現在、不動産賃貸と資産運用によって利益を確保し、本業である衣料原料事業と衣料製品事業が利益を押し下げるという構造となっております。今後、当社グループが長期安定成長を図っていくためには本業の利益の拡大が不可欠な経営課題であり、当期は、この課題解決に向けた取り組みとして、経営資源を本業に集中させ、グループの一体的な組織運営基盤を構築することに注力いたしました。子会社の株式譲渡、解散、事業撤退、統合などを相次いで実施した結果、当期末現在の連結子会社は5社減の14社、持分法適用関連会社は1社減の1社となりました（詳細はP3参照）。

社長メッセージ



代表取締役社長

安江 恵



代表取締役副社長

川西清彦

今後の長期的な安定成長基盤の確立に向けた新たな戦略を開始しております。

今後の戦略・ビジョン

『品質世界一』を自負する技術力を武器に、
“パーフェクト&インターナショナル”を目指す
本業改革を推進してまいります。

第86期（平成21年3月期）からは、完成度をさらに高めた製品を世界に発信していくことを目指す“パーフェクト&インターナショナル”を基本方針として、本業の競争力強化に取り組んでまいります。

衣料原料事業におきましては、当社の国内技術の移転から12年を経た中国工場が生み出す織物が、12年前の当社国内工場の高級毛織物の品質をはるかに上回る水準に達しており、欧州メーカーと遜色のないレベルとなっております。そこで、次の課題として「風合い」においても欧州のセンスに到達すべく、イタリアのテキスタイル企画デザイン会社と提携し、本年秋冬物から新たに「マセランティ」ブランドを立ち上げてまいります。いわば、イタリアと中国の融合による風合いと高品質を兼ね備えたテキスター

イルの開発です。この新ブランドを今後、世界に向けて強力に発信していきたいと考えております。

衣料製品事業におきましては、主力の「ニューヨーカー」ブランドにおいて、平成16年の『ハウスターチェック』の導入、昨年からのメンズとウィメンズの統一コレクションテーマに基づく展開など、抜本的なMD（マーチャンダイジング）改革を推し進め、ブランド価値の向上に努めております。また、取引先向けの展示会においてはメンズとウィメンズの総合展として開催し、店舗においては『ハウスターチェック』を前面に押し出したトータルMDにより、「ニューヨーカー」の世界観を鮮烈にアピールしてまいります。

これらの取り組みにより当社グループは、繊維製品の分野において世界で注目される魅力的な企業グループへと成長していきたいと考えております。また、新たに執行役員制度を導入し、事業環境の変化に対しても迅速かつ機動的に対応が可能な事業運営体制も整備いたしました。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



「ニューヨーカー」銀座店



特集：企業価値最大化の取り組み・・・グループ経営基盤の再構築と株主還元の充実化

当社グループは、株主の皆様をはじめステークホルダーの期待にお応えしていくべく、常に企業価値の最大化に取り組んでおります。

第一に、良好な収益構造を築き上げ、長期安定的な収益の確保により株主の皆様への安定した利益還元につなげていくこと、第二に、株主優待制度を含め、常に株主の皆様への利益還元の充実に努めること。当社グループはこの2つの観点に立った企業価値の最大化を推し進めております。

グループ経営基盤の再構築

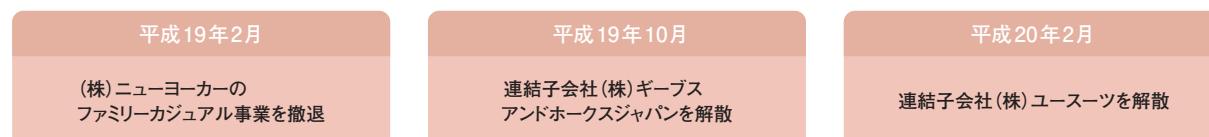
第84期と第85期の2年間は、本業への経営資源の集中と収益構造の確立に向け、その基礎となるグループ経営基盤の再構築を推進いたしました。一つがグループの一体的な組織運営を図るための再編、もう一つが将来の採算が見込めないと判断される分野からの事業撤退です。この2年間に行った具体的な取り組みは次の通りです。

■ グループの一体的な組織運営を図るための再編



従来、主力ブランド「ニューヨーカー」の事業は、紳士服と婦人服およびその関連ブランドによる製品カテゴリー別分類で複数の子会社に分散して経営されておりましたが、「一体的な組織運営」を目指し、平成18年に5社統合により(株)ニューヨーカーを設立いたしました。また手編毛糸とニット製品事業の3社を統合して(株)パピージャルダンを設立いたしました。そして、平成19年にはグループ会社内の重複業務を持つ2社を統合し、(株)ダイドーインターナショナルを設立して、グループとしての競争力と効率の強化を推進してまいりました。

■ 将来の収益改善が見込めないと判断される分野からの事業撤退など



株主還元の充実化

当社はより広い視野に立って株主還元を充実させていくべく、配当政策の充実、機動的な資本政策の展開、株主優待制度の充実など、幅広い取り組みを行っております。

■ 配当政策の充実

当社は配当政策において基本方針を「連結経常利益の30%を基準とする業績連動型」と定めておりますが、平成19年3月期より「キャッシュ・フローの発生する特別損益(投資有価証券等の売却や固定資産等の売却)の利益増加分についても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加える」といたしました。

この新たな基準によって、1株当たり配当金は、平成19年3月期が前期比15円増配の45円、そして平成20年3月期がさらに13円増配の58円となっております。



■ 機動的な資本政策の展開

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決定し、平成20年3月3日(月)に東京証券取引所の自己株式立会い買付取引による買付を行いました。取得結果は右の通りです。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	500,000株
取得価格	1,222円
取得価額の総額	611,000,000円

■ 株主優待制度の充実

株主還元の一環として実施しております株主優待制度についても、充実を図っております。平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆様へ、右の変更内容に基づいて、優待品を進呈しております。

株主優待制度の変更内容

変更前		変更後	
100株以上 1,000株未満	当社取扱品目の中から進呈 (3,900円相当)	100株以上 1,000株未満	当社取扱品目の中から進呈 (9,300円相当)
1,000株以上	当社取扱品目の中から進呈 (11,000円相当)	1,000株以上	当社取扱品目の中から進呈 (13,000円相当)



American Classic Resort in Newport



ロードアイランド州の南東部に位置する 港湾都市「Newport」

18世紀頃から富豪たちの「夏の避暑地」として賛を尽くした別荘地。クラシックなスポーツテイストとリゾート感覚の共存、街に漂う優雅で美しい雰囲気。2008年春夏シーズンでは、ここ「Newport」の歴史と文化に注目しました。

Spring & Summer Collection Men's

洗練されたサマーカジュアル

綿や麻などの天然素材を中心に、夏の休日をリゾートアイランドでゆっくりと過ごすウェアを、スポーティなアウトドアスタイルではなく、洗練されたカジュアルスタイルで表現しています。イメージカラーは、さわやかな白からベージュ、ブラウン。



Spring & Summer Collection Women's

エレガントなマリンスタイル

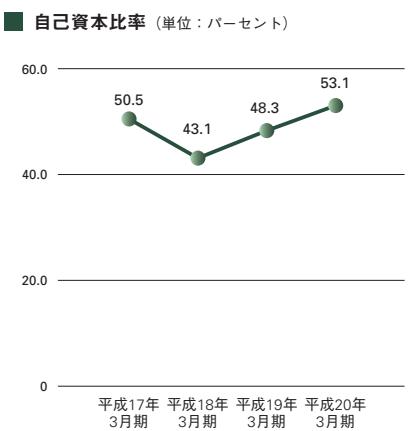
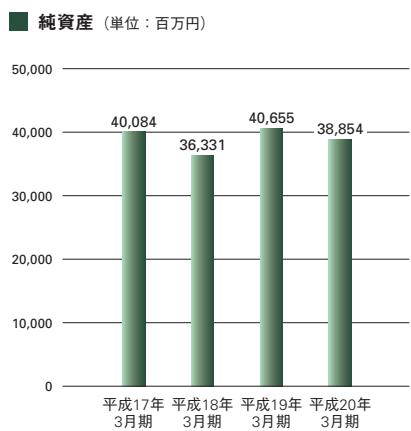
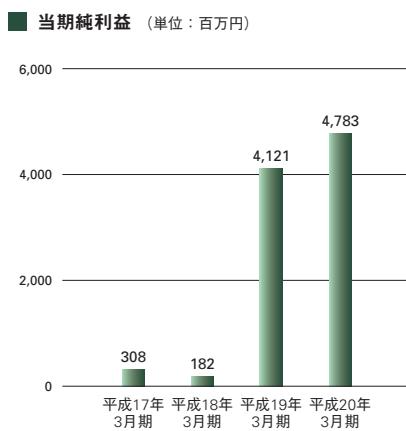
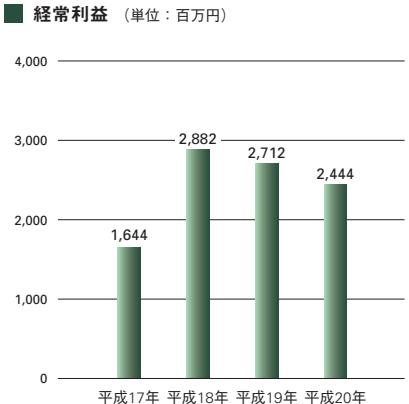
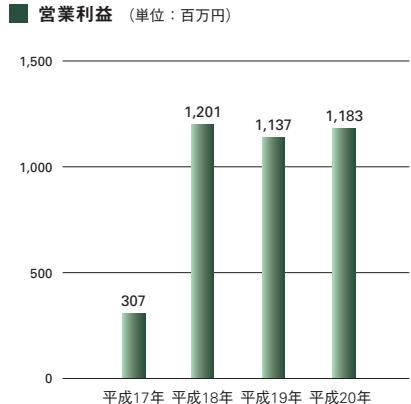
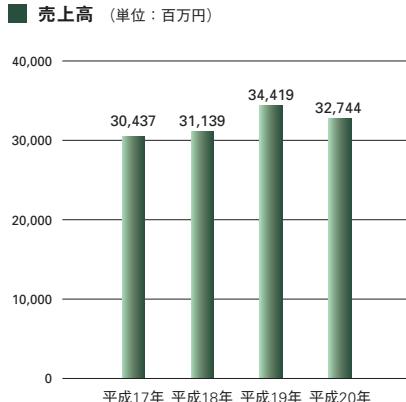
マリンスポーツの社交の場といえる港での船上パーティをイメージした、エレガントなマリンカジュアルスタイルを提案しています。ホワイト、ネイビー、レッド、ブルーといった定番のマリンカラーにブラウンカラーを加え新しさを引き出しています。





連結財務ハイライト

(特に記載のない限り平成20年3月31日現在の状況です。)



事業別の営業概況(連結)

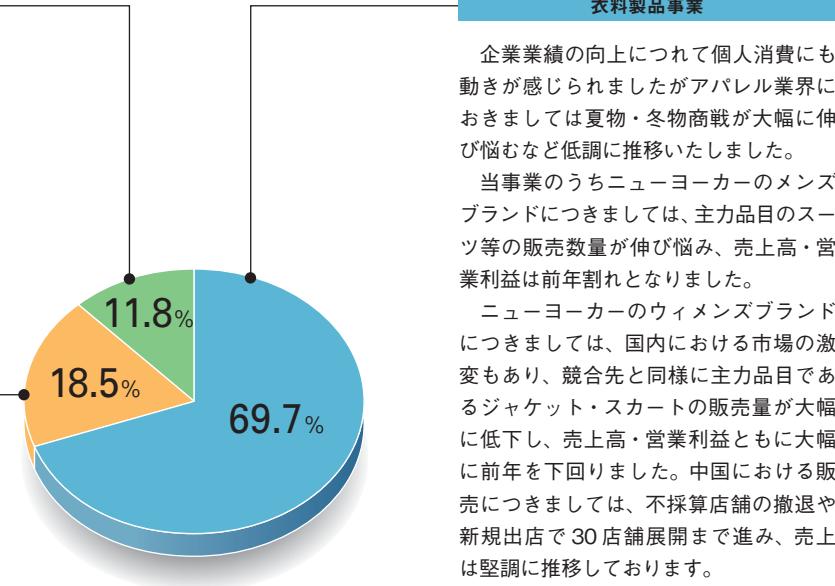
衣料原料事業

毛織物業界におきましては、豪州の大干ばつによる羊毛価格の高騰および原油価格の高騰による原材料価格の上昇などのコストアップを、衣料製品消費低調もあり毛織物販売において販売価格に転嫁出来ない厳しい状況が続いております。

当社への品質の評価は高いものの市場の慢性的な供給過剰や販売単価の下落もあり外部への売上高や収益面で厳しい状況にありますが、内製化への取り組みは進んでおり、衣料製品事業への原料供給を増加しております。

当事業のもう一方の主要品目であります手編毛糸につきましては、前上半期に実施いたしました大幅な在庫処分がなくなり、収益面では改善しております。

以上の結果当事業の売上高は 3,940 百万円(前期比 4.8% 増)、営業損失は 241 百万円(前期は営業損失 237 百万円)となりました。



不動産賃貸等事業

不動産賃貸事業は、商業施設「ダイナシティ(神奈川県小田原市)」と自社保有ビルのオフィス賃貸管理が主な事業内容であります。

衣料品等の消費不振の影響を受けたものの、近隣商圏での新規出店もなく、堅調に推移いたしました。

一方、管理業務会社の(株)ダイドーシェアードサービスの経費が増加いたしました結果、売上高は 6,198 百万円(前期比 0.6% 増)、営業利益は 1,952 百万円(前期比 5.1% 減)となりました。

企業業績の向上について個人消費にも動きが感じられましたがアバレル業界におきましては夏物・冬物商戦が大幅に伸び悩むなど低調に推移いたしました。

当事業のうちニューヨーカーのメンズブランドにつきましては、主力品目のスーツ等の販売数量が伸び悩み、売上高・営業利益は前年割れとなりました。

ニューヨーカーのウイメンズブランドにつきましては、国内における市場の激変もあり、競合先と同様に主力品目であるジャケット・スカートの販売量が大幅に低下し、売上高・営業利益とともに大幅に前年を下回りました。中国における販売につきましては、不採算店舗の撤退や新規出店で 30 店舗展開まで進み、売上は堅調に推移しております。

一方、不採算事業であるギーブスアンドホークスブランド(前期営業損失 404 百万円)やファミリー事業(前期営業損失 197 百万円)の撤退等で前期営業損失 601 百万円が、当期は営業損失 104 百万円と営業損失を大幅に圧縮をすることができました。

以上の結果、衣料製品事業の売上高は 23,316 百万円(前期比 6.7% 減)、営業利益は 511 百万円(前期比 47.3% 増)となりました。

(注) 売上高構成比は、セグメント間の内部売上高を含む金額で算出しております。(合計額 33,455 百万円を分母として算出)



財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

資産の部	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在	増減額	単位：百万円		
				前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在	増減額
流動資産	20,317	17,940	△2,377			
現金・預金	7,731	4,279	△3,451			
受取手形・売掛金	3,597	3,452	△144			
有価証券	100	2,520	2,420			
たな卸資産	7,289	6,528	△761			
繰延税金資産	692	402	△289			
その他	915	769	△145			
貸倒引当金	△8	△13	△4			
固定資産	63,537	54,778	△8,759			
有形固定資産	21,228	19,515	△1,713			
無形固定資産	520	436	△84			
投資その他の資産	41,788	34,826	△6,961			
投資有価証券	38,985	32,343	△6,641			
繰延税金資産	94	78	△15			
その他	2,948	2,641	△306			
貸倒引当金	△239	△237	2			
① 資産合計	83,855	72,718	△11,136			

① 資産合計／当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ111億36百万円減の727億18百万円となりました。現金・預金の減少、投資有価証券の組替による減少(特別利益の実現)と期末時価評価額の減少、有形固定資産の減価償却による減少によるものです。

② 有利子負債／当連結会計年度末の有利子負債(短期借入金+長期借入金(1年以内)+長期借入金)は、前連結会計年度末に比べ35億79百万円減少し、138億85百万円となりました。

③ 純資産合計／当連結会計年度末の純資産合計は、利益の実現(特別利益)により、その他有価証券評価差額金が減少いたしましたが、利益剰余金の増加により18億1百万円減の388億54百万円となりました。自己資本比率は借入金返済等による負債の減少もあり、4.8ポイント向上し53.1%となり、純資産比率は53.4%となりました。これらの結果、財務体質の安定性は更に向上しております。

負債の部	前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在	増減額	単位：百万円		
				前期末 平成19年3月31日現在	当期末 平成20年3月31日現在	増減額
流動負債	21,228	18,742	△2,485			
支払手形・買掛金	3,068	2,494	△574			
・ 短期借入金	9,755	9,092	△663			
・ 長期借入金(1年以内)	2,916	2,918	2			
その他	5,486	4,236	△1,248			
② 固定負債	21,971	15,122	△6,849			
長期借入金	4,793	1,875	△2,918			
預り保証金	10,700	10,447	△252			
繰延税金負債	4,739	1,292	△3,446			
その他	1,738	1,506	△231			
負債合計	43,199	33,864	△9,335			
純資産の部						
株主資本	34,673	37,329	2,655			
資本金	6,891	6,891	0			
資本剰余金	9,025	8,796	△229			
利益剰余金	20,657	23,790	3,132			
自己株式	△1,901	△2,148	△247			
評価・換算差額等	5,783	1,277	△4,506			
その他有価証券評価差額金	5,073	394	△4,679			
為替換算調整勘定	710	883	173			
新株予約権	26	87	60			
少数株主持分	171	159	△11			
③ 純資産合計	40,655	38,854	△1,801			
負債純資産合計	83,855	72,718	△11,136			

連結損益計算書(要旨)	前期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	増減額	単位：百万円		
				前期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	増減額
売上高	34,419	32,744	△1,674			
売上原価	16,353	15,949	△403			
売上総利益	18,065	16,794	△1,271			
販売費及び一般管理費	16,928	15,611	△1,317			
営業利益	1,137	1,183	46			
営業外収益	2,186	1,944	△241			
営業外費用	610	683	72			
経常利益	2,712	2,444	△268			
特別利益	5,372	6,666	1,294			
特別損失	1,160	872	△288			
税金等調整前当期純利益	6,925	8,238	1,313			
法人税、住民税及び事業税	2,974	3,358	383			
法人税等調整額	△170	114	285			
少数株主損失	0	17	17			
当期純利益	4,121	4,783	661			

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	前期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	増減額	単位：百万円		
				前期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	当期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,427	△126				
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,919	2,333				
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,947	△5,688				
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	29				
現金及び現金同等物の増加額	5,456	△3,451				
現金及び現金同等物期首残額	2,275	7,731				
現金及び現金同等物期末残額	7,731	4,279				

連結株主資本等変動計算書 当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金					
平成19年3月31日残高	6,891	9,025	20,657	△1,901	34,673	5,073	710	5,783	26	171	40,655
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当						△1,645					△1,645
当期純利益						4,783					4,783
自己株式の処分				△229		365	135				135
自己株式の取得						△612					△612
その他						△5					△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)							△4,679	173	△4,506	60	△11
連結会計年度中の変動額合計				△229	3,132	△247	2,655	△4,679	173	△4,506	60
平成20年3月31日残高	6,891	8,796	23,790	△2,148	37,329	394	883	1,277	87	159	38,854



財務諸表（単体）

貸借対照表（要旨）

		当期末 平成20年3月31日現在	
資産の部		負債の部	
流动資産		流动負債	
現金・預金	7,282	支払手形	14,827
受取手形・売掛金	2,713	短期借入金	683
有価証券	709	長期借入金(1年以内)	7,130
繰延税金資産	2,520	その他	2,918
その他	172		4,095
貸倒引当金	1,368		15,588
固定資産	56,001	長期借入金	1,875
有形固定資産	12,843	預り保証金	10,698
無形固定資産	115	繰延税金負債	843
投資その他の資産	43,042	その他	2,170
投資有価証券	41,784		
その他	1,597		
貸倒引当金	△339		
資産合計		負債合計	
	63,283		30,416
資産合計		負債純資産合計	
			63,283

株主資本等変動計算書 当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	株主資本											新株 予約権	純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金				評価・換算差額等							
	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金				
平成19年3月31日残高	6,891	8,147	878	9,025	959	3,055	8,090	3,522	15,627	△1,901	29,643	5,103	5,103	26	34,774
事業年度中の変動額															
剰余金の配当															△1,645
当期純利益															4,884
圧縮積立金取崩額						△288		288	—						—
自己株式の処分									365	135					135
自己株式の取得									△612	△612					△612
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△4,729	△4,729	60	△4,669	
事業年度中の変動額合計	—	—	△229	△229	—	△288	—	3,527	3,239	△247	2,762	△4,729	△4,729	60	△1,906
平成20年3月31日残高	6,891	8,147	649	8,796	959	2,767	8,090	7,049	18,866	△2,148	32,406	374	374	87	32,867



グループ編成

事業活動と主要なグループ会社

当社グループの連結子会社は14社、持分法適用関連会社は1社あり、取り扱い品目や顧客は各社により異なっておりますが、グループを通して『お客様第一』『品質本位』の基本を共有して事業運営に当たっております。

衣料製品事業

販 売	株式会社ニューヨーカー 上海纽约克服装销售有限公司 (SHANGHAI NEWYORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 北京纽约克服装销售有限公司 (BEIJING NEWYORKER CLOTHING SALES CO., LTD.) 株式会社パビュアルダン *株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン	NEWYORKER
製 造	大同利美特時装（上海）有限公司 (DAIDOH LIMITED CLOTHING (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同佳樂登（馬鞍山）有限公司 (DAIDOH JARDIN (MAANSHAN) CO., LTD.)	
貿 易	株式会社ダイドーインターナショナル 大同利美特貿易（上海）有限公司 (DAIDOH LIMITED TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.) *持分法適用関連会社	



衣料原料事業

製造・販売	芭贝（上海）毛线编结有限公司 (PUPPY (SHANGHAI) YARN HAND-KNIT CO., LTD.)
製 造	大同利美特（上海）有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) CO., LTD.) 大同利美特染整（上海）有限公司 (DAIDOH LIMITED DYEING & FINISHING (SHANGHAI) CO., LTD.)



不動産賃貸等事業

株式会社ダイナシティ
大同利美特（上海）管理有限公司 (DAIDOH LIMITED (SHANGHAI) MANAGEMENT CO., LTD.)
株式会社ダイドーシェアードサービス



（特に記載のない限り平成20年3月31日現在の状況です。）



会社情報

(特に記載のない限り平成20年3月31日現在の状況です。)

会社概要

株式会社 ダイドーリミテッド

DAIDOH LIMITED

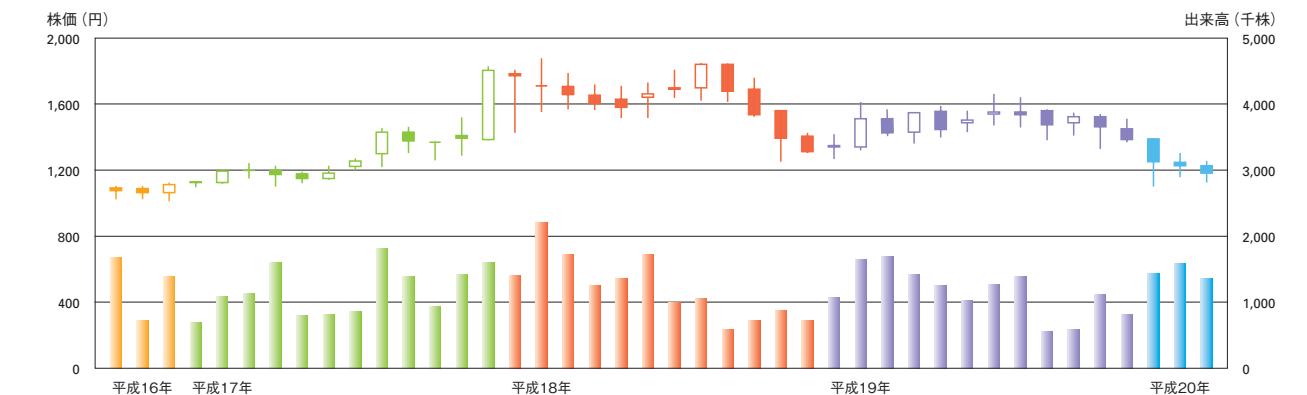
創業 明治 12 年 (1879 年) 1 月
設立 昭和 24 年 (1949 年) 10 月 17 日
資本金 6,891,851,938 円

取締役および監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長 安江 恵
代表取締役副社長 川西 靖彦
取締役上席執行役員 和賀 勇
取締役上席執行役員 大川 伸
取締役上席執行役員 田口 正幸
取締役執行役員 村尾 勤
取締役執行役員 戸澤 かない
監査役(常勤) 大木 邦治
監査役(常勤) 大嵩 啓介
監査役(弁護士) 桃尾 重明
監査役(弁護士) 田口 哲朗

(注) 桃尾重明、田口哲朗の両氏は、社外監査役であります。

株価の推移グラフ



■ 主要な事業所

本社 東京都千代田区外神田三丁目1番16号
小田原開発管理センター 神奈川県小田原市中里208番地

■ 従業員の状況

株式会社ダイドーリミテッド 46名
企業集団の合計 2,134名

■ 主な借入先

借入先	借入金残高
住友信託銀行株式会社	3,130百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	3,130百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	770百万円

(注) 上記には株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする24行の総額4,793百万円のシンジケートローンは含まれておません。

株式関連情報

株式の状況

■ 発行可能株式総数

150,000,000 株

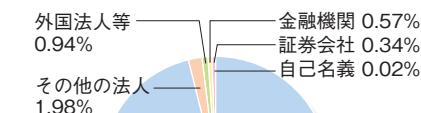
■ 発行済株式の総数(自己株式を含む)

37,696,897 株

■ 株主数

6,147名
(前期末 4,557名)

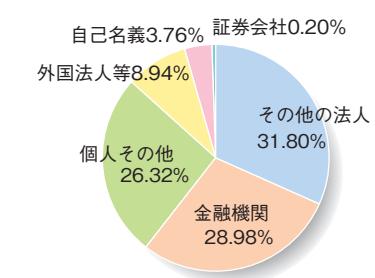
■ 所有者別株主数分布



■ 大株主

株主名	所有株式数(百株)
株式会社オンワードホールディングス	66,000
* 三井住友海上火災保険株式会社	23,457
株式会社ソニー	12,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,016
ジェーピーモルガンチェイスバンク 380084	11,675
住友信託銀行株式会社	11,340
株式会社みずほコーポレート銀行	11,283
ソニー生命保険株式会社	11,110
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,398
明治安田生命保険相互会社	9,310

■ 所有者別株式数分布



(注) 1. 自己株式につきましては上記大株主から除外しております。

2. *印は平成20年4月1日付で三井住友海上グループホールディングス株式会社へ移行しております。

* 本報告書に記載されている計画、戦略などは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んでおります。